調 査

いばらきの創生を考える 2016～2017

第5回　県央地域

シリーズ調査「いばらきの創生を考える」第５回は、水戸市を中心に、笠間市、大洗町の３市町からなる県央地域について調査する（図表１）。

県央地域は、県都の水戸市を中心として、行政機能、商業機能が集積する県を代表する地域である。特に、水戸市は小売業の事業所数、従業者数、商品販売額が県内トップの商業都市であり、広域から通勤・通学・買い物・レジャー客を吸収している。

また、当地域には水戸芸術館をはじめ、茨城県近代美術館や茨城県陶芸美術館等、多くの芸術関連施設が存在する。2015年４月には、弘道館、偕楽園が日本遺産に認定される等、芸術・文化・歴史・自然に関連した地域資源を豊富に有している。さらに、大洗町には県内有数の海水浴場があり、海産物購入等も含め、県内外から多くの観光客が訪れている。

今後、人口減少の進行が予想される当地域において、県の中心地域として存在感を発揮しつづけるために求められることは何か。本号では、水戸市を中心に、「芸術・文化・歴史・自然に関する地域資源を活用したまちづくり」、「都市力向上のための広域的な機能連携」という、２つの切り口で調査を行った。

調査のポイント

本号では、県央地域（水戸市、笠間市、大洗町）の人口動態や産業の現状を概観した上で、当地域に存在する芸術・文化・歴史・自然分野の主な資源（施設等）を整理した。また、他県における同分野の事例を踏まえ、当地域における芸術・文化・歴史・自然資源を活用したまちづくりの方向性について、「潜在力」、「デザイン力」、「連携力」の視点から以下に提示する。

◆潜在力：伸びしろのある、活用可能な地域資源

快適な生活を送りたいという住民ニーズに応える多様性～芸術分野では、水戸芸術館や県近代美術館、県陶芸美術館等の展示水準の高い施設が立地している。歴史分野では、日本遺産に認定された弘道館が「歴史まちづくり」の中心的存在に位置付けられている。また自然分野では、偕楽園や千波湖、笠間芸術の森公園等、豊かな自然を生かした公園が数多く立地している。さらに、アクアワールド茨城県大洗水族館等の海関連の集客力の高い施設もある。

◆デザイン力：潜在力を掘り起こし、連携に活かす方策

水辺をリ・デザインして魅力度の高い空間を創出～より魅力的な千波湖（千波公園）にするため、夜間も楽しみ・くつろげる飲食店の設置や、湖面を含めた水辺全体のリ・デザインを通じて、民間のノウハウを活用した「稼げる地域資源」づくりを図る。

「定住自立圏」の先を見据えた圏域づくり～当地域の構成市町村を含む９市町村による「定住自立圏」の取り組みを着実に進めるとともに、長期的にはより高い水準の都市機能の集積・強化を図る「連携中枢都市圏」の形成が望まれる。

◆連携力：デザインした形を実行に移す各主体の力

民間の主体的な活動を行政が支援～民間発意による主体的な活動を行政が支援する「民間主導型」の取り組みが活発化することで、新たな魅力が創出される。

第１章　県央地域の人口・産業データの概要

本章では、県央地域の統計データから、各市の人口推移・人口動態、産業の特徴を概観する。

１．人口推移・人口動態

⑴ 人口推移・推計

人口のピーク局面を迎えた水戸市

2015年10月現在、水戸市の人口は270,823人（県内１位）で、1975年以降増加している（図表２）。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の予測では、40年の人口は244,344人で、15年から26,479人（－9.8％）減少するものの、減少率は県全体（－17.0％）を下回る見込みである。

笠間市の人口は76,766人（同12位）で、1975年以降増加傾向が続いていたが、00年から05年にかけて減少に転じている。40年の人口は58,989人で、15年から17,777人（－23.2％）減少し、減少率は県全体を上回る見込みである。

大洗町の人口は16,891人（同40位）で、1975年以降減少が続いている。40年の人口は12,485人で、15年から4,406人（－26.1％）減少し、減少率は県全体を上回る見込みである。

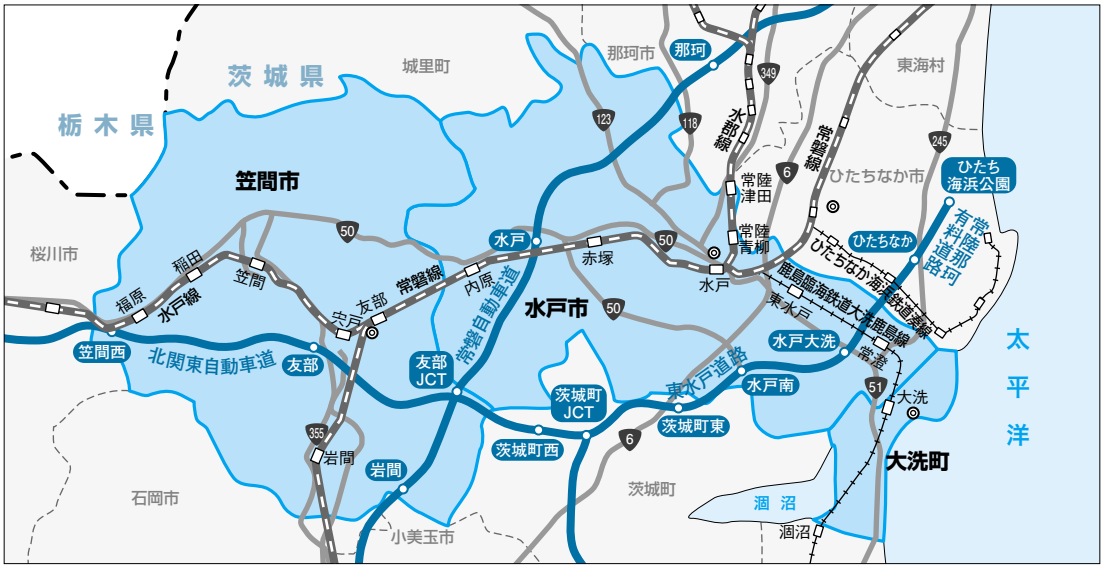
国勢調査及び社人研の推計を踏まえると、水戸市は15年に人口のピーク局面を迎え、以降減少に転

【図表２　人口の推移及び予測】　（単位：人・％）

年		水戸市	笠間市	大洗町
1975		220,859	70,067	21,666
1980		239,742	73,070	21,244
1985		253,744	75,963	21,047
1990		260,456	77,782	20,745
1995		261,275	80,903	20,446
2000		261,562	82,358	19,957
2005		262,603	81,497	19,205
2010		268,750	79,409	18,328
2015		270,823	76,766	16,891
2020		268,554	73,890	16,449
2025		264,535	70,585	15,467
2030		259,022	66,984	14,476
2035		252,228	63,100	13,485
2040		244,344	58,989	12,485
05-15	増減数	8,220	-4,731	-2,314
	増減率	3.1	-5.8	-12.0
15-40	増減数	-26,479	-17,777	-4,406
	増減率	-9.8	-23.2	-26.1

※1975～2015年：10月1日現在、2020年以降は将来推計
資料：国勢調査（～2015年）、国立社会保障・人口問題研究所
将来推計人口（2020～2040年）

【図表１　水戸市・笠間市・大洗町及び周辺位置図】



じる見通しにある。また、笠間市、大洗町は既に人口減少に転じており、今後、減少のペースは県全体を上回るとみられる。

⑵ 自然・社会増減

期間合計ではプラスも、11年に自然減少に転じた水戸市

05～14年（10年間）の自然増減をみると、水戸市は1,538人の自然増加だが、11年に自然減少に転じて以降、減少幅は拡大傾向にあり、14年は95人の自然減少となっている（図表３）。笠間市は05年以降自然減少が続いており、11年以降の毎年の減少幅は300人を超えている。大洗町も10年以降、毎年100人以上の自然減少が続いている。

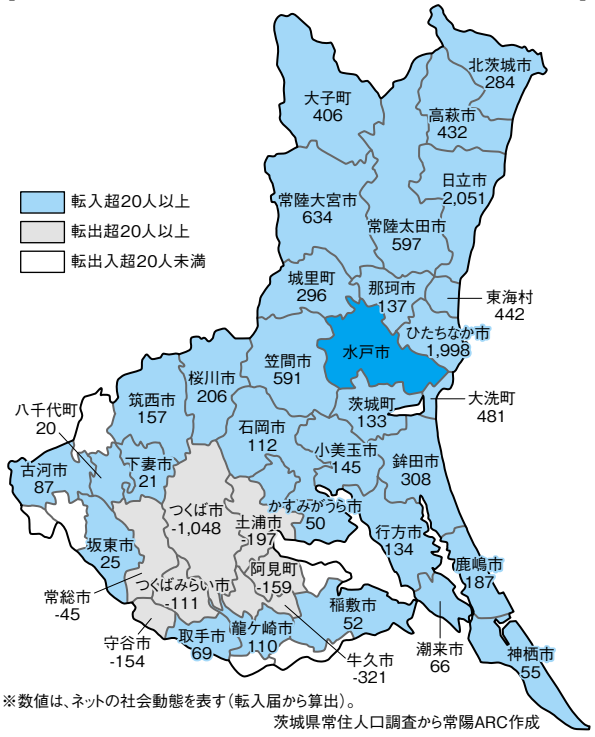
県外に対して転入超過の大洗町

社会動態をみると、水戸市は7,452人の転入超過で、特に10～13年の県内に対しての転入超過は1,000人超となっている（図表３）。笠間市は2,203人の転出超過で、13年までは毎年100人超の転出超過であった。しかし、14年は12人の転入超過に転じている。大洗町は912人の転出超過である一方、県外に対して44人の転入超過となっている。

水戸市は県内の幅広い市町村に対して転入超過

県内市町村との転入・転出の関係をみると、水戸市は、日立市（2,051人）、ひたちなか市（1,998人）、

【図表４　水戸市の県内社会動態（2005～2014年の合計）】



※数値は、ネットの社会動態を表す（転入届から算出）。
茨城県常住人口調査から常陽ARC作成

常陸大宮市（634人）といった県北地域をはじめ、幅広い市町村（33市町村）が転入超過となっている（図表４）。一方で、つくば市（－1,048人）、牛久市（－321人）、土浦市（－197人）等、県南地域を中心に、10市町村が転出超過となっている。

笠間市は、桜川市（170人）、ひたちなか市（157人）、日立市（131人）等19市町村が転入超過（転出入０を含む）となっている（図表５）。一方、水戸市（－591人）、つくば市、（－201人）土浦市（－190人）等24市町村が転出超過となっている。

【図表３　自然動態・社会動態の推移（2005～2014年）】

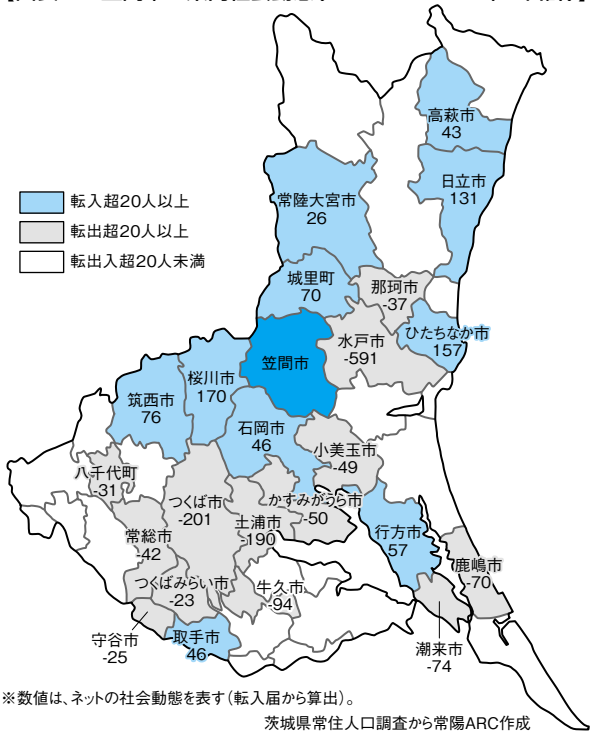
（単位：人）

年	自然動態									社会動態								
	水戸市			笠間市			大洗町			水戸市			笠間市			大洗町		
	総数	出生者数	死亡者数	総数	出生者数	死亡者数	総数	出生者数	死亡者数	総数	県内	県外	総数	県内	県外	総数	県内	県外
05	364	2,394	2,030	-155	619	774	-82	141	223	879	801	78	-179	-35	-144	-97	-119	22
06	446	2,526	2,080	-116	656	772	-99	144	243	858	981	-123	-395	-178	-217	-145	-116	-29
07	427	2,496	2,069	-145	645	790	-104	132	236	410	902	-492	-179	-64	-115	-121	-104	-17
08	277	2,461	2,184	-301	549	850	-97	120	217	503	877	-374	-149	26	-175	-82	-119	37
09	250	2,502	2,252	-222	624	846	-97	119	216	875	939	-64	-356	-215	-141	71	-20	91
10	69	2,445	2,376	-257	586	843	-154	103	257	1,129	1,010	119	-215	-73	-142	-70	-46	-24
11	-35	2,446	2,481	-336	567	903	-146	110	256	470	1,005	-535	-366	-165	-201	-334	-99	-235
12	-89	2,449	2,538	-326	575	901	-104	106	210	1,005	1,203	-198	-249	-71	-178	-148	-190	42
13	-76	2,422	2,498	-341	525	866	-148	102	250	1,202	1,005	197	-127	-22	-105	-27	-53	26
14	-95	2,391	2,486	-335	526	861	-178	89	267	121	310	-189	12	59	-47	41	-90	131
計	1,538	24,532	22,994	-2,534	5,872	8,406	-1,209	1,166	2,375	7,452	9,033	-1,581	-2,203	-738	-1,465	-912	-956	44

※県内・県外：転入者数－転出者数　　※国外・その他（住所地不明又は帰化・国籍離脱）は除く。　　資料：茨城県常住人口調査

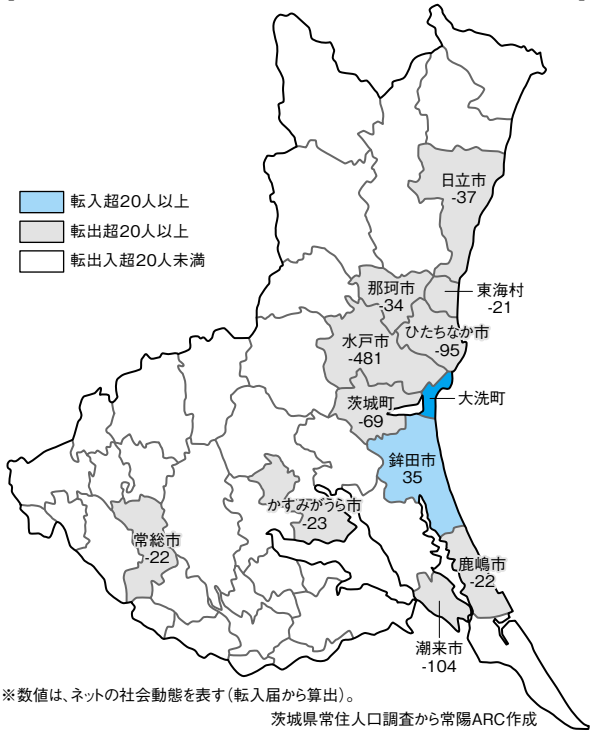
また、大洗町は、水戸市（－481人）、潮来市（－104人）、ひたちなか市（－95人）等28市町村が転出超過となっている（図表６）。

【図表５　笠間市の県内社会動態(2005～2014年の合計)】



※数値は、ネットの社会動態を表す（転入届から算出）。
茨城県常住人口調査から常陽ARC作成

【図表６　大洗町の県内社会動態(2005～2014年の合計)】



※数値は、ネットの社会動態を表す（転入届から算出）。
茨城県常住人口調査から常陽ARC作成

なお、県外との関係では、３市町とも東京圏（東京都、千葉県、神奈川県）への大幅な転出超過となっている。

2．産業

第３次産業の割合が非常に高い水戸市、大洗町

06～13年度における市町村内総生産の合計は、水戸市が９兆8,273億円（県内１位）、笠間市が１兆9,846億円（同14位）、大洗町が4,971億円（同41位）となっている（図表７）。

また、産業別構成比をみると、県全体に比べ、水戸市と大洗町は第３次産業の割合が高く、特に水戸

【図表７　市町村内総生産（実質・連鎖方式）（2006～2013年度合計）】

（単位：億円）

		水戸市	笠間市	大洗町	（参考）茨城県
市内総生産		98,273	19,846	4,971	962,950
うち産業		83,591	17,156	3,915	848,490
	農林水産業	622	330	78	20,740
	鉱業	9	48	0	413
	製造業	4,472	5,294	570	303,142
	建設業	4,412	1,271	332	47,691
	電気･ガス・水道業	1,245	385	87	24,793
	卸売･小売業	17,465	1,604	329	83,708
	金融･保険業	8,268	563	125	32,075
	不動産業	9,435	2,911	783	110,790
	運輸業	3,217	1,240	376	38,538
	情報・通信業	9,024	108	69	28,878
	サービス業	25,478	3,443	1,160	155,358
参　考	第1次産業	622	330	78	20,740
	第2次産業	8,907	6,581	902	351,785
	第3次産業	88,344	12,878	3,971	585,331

資料：市町村民経済計算

（単位：%）

		水戸市	笠間市	大洗町	（参考）茨城県
市内総生産		－	－	－	－
うち産業		100.0	100.0	100.0	100.0
	農林水産業	0.7	1.9	2.0	2.4
	鉱業	0.0	0.3	0.0	0.0
	製造業	5.3	30.9	14.6	35.7
	建設業	5.3	7.4	8.5	5.6
	電気･ガス・水道業	1.5	2.2	2.2	2.9
	卸売･小売業	20.9	9.3	8.4	9.9
	金融･保険業	9.9	3.3	3.2	3.8
	不動産業	11.3	17.0	20.0	13.1
	運輸業	3.8	7.2	9.6	4.5
	情報・通信業	10.8	0.6	1.8	3.4
	サービス業	30.5	20.1	29.6	18.3
参　考	第1次産業	0.6	1.7	1.6	2.2
	第2次産業	9.1	33.3	18.2	36.7
	第3次産業	90.3	65.1	80.2	61.1

資料：市町村民経済計算

市は全体の９割を同産業が占める。第３次産業の割合が高いのは、全国の県庁所在地に共通する特徴となっている。笠間市は、各産業とも概ね県全体と同水準の構成比となっている。

金融業、保険業、電気・ガス・熱供給・水道業の特化係数が高い水戸市

10年における水戸市の業種別特化係数※（全国：1.00）をみると、「金融業、保険業」が1.83で最も高い（図表８）。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が1.66、「公務」が1.53、「卸売業、小売業」が1.23となっている。これらの業種は茨城県の当該業種の特化係数をそれぞれ上回っている一方で、茨城県で最も高い「農業」（1.66）は、水戸市では0.63で大きく下回り、「製造業」も0.38と低くなっている。

笠間市は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が3.93で最も高い。次いで「農業」が1.72、「生活関連サービス業、娯楽業」が1.54、「製造業」が1.31となっている。

大洗町は、「漁業」が8.54で最も高い。次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が3.92、「宿泊業、飲食サービス業」が1.76となっている。

【図表８　業種別特化係数（2010年国勢調査）】

業　　種	水戸市	笠間市	大洗町	（参考）茨城県
農　業	0.63	1.72	0.90	1.66
林　業	0.40	0.64	0.00	0.43
漁　業	0.13	0.00	8.54	0.44
鉱業、採石業、砂利採取業	0.18	3.93	0.00	1.04
建設業	1.12	1.06	0.86	1.02
製造業	0.38	1.31	0.99	1.33
電気・ガス・熱供給・水道業	1.66	0.57	0.45	0.96
情報通信業	0.81	0.08	0.25	0.48
運輸業、郵便業	0.91	0.96	1.23	1.02
卸売業、小売業	1.23	0.92	0.85	0.89
金融業、保険業	1.83	0.53	0.35	0.74
不動産業、物品賃貸業	1.06	0.44	0.22	0.58
学術研究、専門・技術サービス業	1.17	0.61	3.92	1.34
宿泊業、飲食サービス業	1.08	0.84	1.76	0.83
生活関連サービス業、娯楽業	1.21	1.54	1.08	1.07
教育、学習支援業	1.20	1.00	0.86	0.98
医療、福祉	1.06	1.08	0.68	0.85
複合サービス事業	0.60	1.04	0.84	0.91
サービス業（他に分類されないもの）	1.21	0.78	1.30	0.82
公務（他に分類されるもの除く）	1.53	0.78	0.72	0.94

※網掛けは全国（1.00）以上。
資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

小売業事業所数・従業者数は３市町とも減少

小売業の10年間（04 ～ 14年）の変動をみると、事業所数は３市町とも30％超の減少率となっている（図表９）。また従業者数は、水戸市が5,609人の減少（04年比－26.6％）と減少幅が大きい。笠間市、大洗町も、減少率は茨城県を上回っている。

ここまで、３市町の人口・産業を統計データに基づき概観した。次章では、３市町が有する芸術・文化・歴史・自然に関する地域資源を整理するとともに、上記に関連した各市町の事業を確認する。

【図表９　小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積（2014年）】

			事業所数	対県構成比（%）	従業者数（人）	対県構成比（%）	年間商品販売額（億円）	対県構成比（%）	売場面積（㎡）	対県構成比（%）
水戸市			1,856	10.0	15,462	11.7	3,673	13.2	442,588	11.7
	2004年比	増減数	-987	－	-5,609	－	-138	－	16,790	－
		増減率	-34.7	－	-26.6	－	-3.6	－	3.9	－
笠間市			603	3.3	3,418	2.6	598	2.1	113,627	3.0
	2004年比	増減数	-373	－	-1,743	－	-118	－	2,689	－
		増減率	-38.2	－	-33.8	－	-16.5	－	2.4	－
大洗町			198	1.1	740	0.6	104	0.4	15,939	0.4
	2004年比	増減数	-114	－	-552	－	-26	－	-3,369	－
		増減率	-36.5	－	-42.7	－	-19.8	－	-17.4	－
（参考）茨城県			18,522	100.0	131,744	100.0	27,863	100.0	3,780,749	100.0
	2004年比	増減数	-9,404	－	-46,780	－	-1,159	－	81,325	－
		増減率	-33.7	－	-26.2	－	-4.0	－	2.2	－

資料：商業統計調査

※産業の業種別構成比を、他の構成比と比較（本調査は全国）した係数。輸出入額を調整した修正値を使用。

第２章　地域資源の活用と新たな広域連携の取り組み

本章では、県央地域における芸術・文化・歴史・自然の各分野の資源を整理するとともに、３市町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等から、これらを活用したまちづくりの取り組みを確認する。さらに、３市町を含む周辺市町村との新たな広域連携の取り組みについて取り上げる。

１．芸術・文化・歴史・自然分野の地域資源

まず、３市町に存在する主な地域資源について、観光基本計画や各種観光情報等をもとに、「芸術・文化」、「歴史」、「自然」に大別して整理した（図表10）。なお、抽出した地域資源は代表的なものであり、これ以外にも様々な資源が存在すること、農産物の様に派生した地域資源があることに留意する必要がある。また、一部に複数分野に跨るものある。

⑴ 芸術・文化

水戸市には、芸術文化の創造と発信を目的に設置された水戸芸術館や、本県ゆかりの作家をはじめ、日本や西洋の近代美術を中心に展示する茨城県近代美術館等、優れた美術館がある。

水戸芸術館では、音楽・演劇・美術の各部門で企画事業や教育普及事業を実施しており、両事業の年度入場者は約10万人となっている（図表11。館外事業を含み、地域共催事業を除く）。

茨城県近代美術館では、当館のコレクションや他館の所蔵作品の展示、県民の美術への親しみや関心を深めるための講演･講座を実施している（図表12）。

また、市内にはコンサート・演劇等の様々な催事を楽しむことができるホールや、教養・美術・運動

【図表 11　水戸芸術館の入場者数（2015 年度）】

部門	分 野 等		入場者数
音楽	企画事業	専属楽団演奏会	12,387
		自主企画演奏会	5,974
		招聘演奏家演奏会	2,362
		県内在住演奏家による企画	3,459
	教育普及事業		13,302
演劇	企画事業		13,470
	教育普及事業		6,485
美術	企画事業		31,673
	教育普及事業		6,027
合　　計			95,139

※入場者数は関連企画や館外事業を含む延べ人数。地域共催事業を除く。
資料：水戸芸術館HPをもとにアーク作成

【図表 12　茨城県近代美術館の入館者数（2015 年度）】

	分　野　等	入館者数
展示活動	企画展	53,299
	所蔵作品展	2,353
	第38回全国高等学校総合文化祭	6,629
	茨城県芸術祭美術展覧会	7,817
普及活動	美術講演・講座	8,543
	アートフォーラム	37,211
	出前イベント	7,299
	中村彝（つね）アトリエ	2,537
合　　計		125,688

※主な活動から抜粋。　資料：茨城県近代美術館年報よりアーク作成

【図表 10　水戸市・笠間市・大洗町の地域資源（芸術・文化・歴史・自然分野）】

	水 戸 市	笠 間 市	大 洗 町
芸術・文化	水戸芸術館、茨城県近代美術館 茨城県立県民文化センター、みと文化交流プラザ 常陽藝文センター、NHK文化センター水戸教室	茨城県陶芸美術館、笠間日動美術館 笠間工芸の丘 茨城県立笠間陶芸大学校	アニメ（ガールズ＆パンツァー）
歴　史	弘道館（水戸城跡）、備前堀 水戸市立博物館、茨城県立歴史館 徳川ミュージアム	笠間稲荷神社	幕末と明治の博物館
自　然	偕楽園、千波湖（公園）、保和苑 大塚池公園、七ツ洞公園、水戸市植物公園 水戸市森林公園、かたくりの里公園	笠間芸術の森公園、笠間つつじ公園 あたご天狗の森、北山公園 笠間クラインガルテン	アクアワールド茨城県大洗水族館 大洗海岸（大洗海水浴場） 大洗海浜公園（大洗サンビーチ）

※代表的な地域資源を抽出。記載以外にも多種多様な地域資源が存在する。　資料：水戸市観光基本計画、各市町の観光協会HPを基にアーク作成

をはじめ多彩な講座を提供するカルチャーセンターが複数立地している。

笠間市には、国内外の優れた陶芸・工芸作品を展示する茨城県陶芸美術館（15年入館者数:54,998人）や、西洋の近代、日本の近現代の絵画を多数所蔵する笠間日動美術館がある。また、陶芸体験や笠間焼の器で飲食ができるカフェを備えた笠間工芸の丘や、陶芸家の育成機関である茨城県立笠間陶芸大学校等、笠間焼の産地ならではの施設が立地している。さらに、笠間焼の工房や、陶磁器等を販売する店舗（ギャラリー）が点在している。

大洗町は、アニメ「ガールズ＆パンツァー」の舞台として、まち全体がアニメファンの聖地として認識される等、新たな地域資源として注目されている。

⑵ 歴　史

水戸市には、江戸時代後期に作られた藩校で、15年４月に日本遺産に認定された弘道館をはじめ、市立・県立・私立の歴史関連の博物館が立地している。県水戸土木事務所によれば、15年度の弘道館の入館者数は80,506人と、14年度の61,695人から約１万９千人増加している。

笠間市には、日本三大稲荷として知られる笠間稲荷神社がある。例年、初詣には80万人を超える参拝者で賑わっている（図表13）。

大洗町には、幕末から明治期の志士・先人達の書画・遺品を収蔵する幕末と明治の博物館がある。

⑶ 自　然

水戸市には、日本三名園のひとつに数えられる偕楽園や、市民の憩いのオアシスとして親しまれている千波湖（千波公園）等、豊かな自然を生かした公園が数多く整備されている。

笠間市には、陶器の祭典「笠間の陶炎祭（ひまつり）」の会場になる笠間芸術の森公園や、４月中旬から５月上旬にかけて約8,000株のつつじが咲き誇る笠間つつじ公園等がある。また、01年には関東地区初の本格的な滞在型市民農園（笠間クラインガルテン）がオープンしている。

大洗町には、全国トップクラスの水族館で、年間110万人超の入場者数を誇るアクアワールド茨城県大洗水族館をはじめ、海水浴シーズンに多くの来訪者で賑わう大洗海岸や大洗海浜公園等、海に関連した集客力の高い地域資源がある。

⑷ イベント

３市町では、上記の地域資源等を生かした数多くのイベント等が開催されている（図表13）。延べ約90万人で賑わう水戸黄門まつりを筆頭に、笠間の菊まつり、笠間の陶炎祭、大洗サンビーチでの海水浴等、当地域には県内外から多数の入込客が訪れている。

【図表 13　主要イベント・海水浴場の入込客数】

	イベント名	入込客数（人）	期 間	基準年
水戸市	水戸黄門まつり	933,000	8/5～7	2016
	水戸のつつじまつり	140,700	4/16～5/8	2016
	水戸のあじさいまつり	108,000	6/12～7/3	2016
笠間市	笠間の菊まつり	789,000	10/17～11/23	2015
	笠間稲荷初詣	820,000	1/1～3	2016
	笠間の陶炎祭	557,000	4/29～5/5	2016
	笠間浪漫	117,000	10/9～12	2015
大洗町	大洗サンビーチ	239,450	7/16～8/21	2016
	大洗あんこう祭	110,000	11/15	2015
	大洗海水浴場	33,240	7/16～8/21	2016

※入込客数10万人以上のイベントを記載（海水浴場を除く）。
資料：茨城県「平成26年観光客動態調査報告」、主催者公表資料等よりアーク作成

⑸ 人　材

地域の芸術や文化を担う人材はどれ位存在するのだろうか。詳細なデータはないものの、国勢調査でおおよそ把握することができる。10年時点では、水戸市の「芸術家」、「音楽家」、「著述家」、「その他の専門的職業従事者」の合計は2,740人となっている（図表14）。ただし、学芸員や図書館司書が含まれる「その他の専門的職業従事者」には、職業スポーツ従事者をはじめとした、芸術分野に当てはまらない職業も含まれている。より厳密に「美術家」と「音楽家」をみると、その合計は470人で、水戸市の15歳以上従事者合計125,190人に対する割合は0.37％

となる。なお、県内の人口10万人以上の８市のうち、「美術家」、「音楽家」、「著述家」の人数は水戸市が最も多い。

いずれにせよ、芸術分野を生活の糧としている人は、就業者全体からみれば僅かであることが分かる。

【図表 14　芸術家・音楽家等の人数（2010 年）】

職業	水戸市	茨城県
美術家・デザイナー・写真家・映像撮影者	360	2,930
音楽家・舞台芸術家	110	490
著述家・記者・編集者	290	1,290
その他の専門的職業従事者	1,980	16,080
合　計	2,740	20,790

※職業（中分類）、15歳以上従業者数（人口10万人以上の市）から抜粋。
※その他の専門的職業従事者…図書館司書、学芸員、カウンセラー、個人教師、職業スポーツ従事者等。

資料：国勢調査

2．地域資源を活用した行政の取り組み

ここでは、３市町が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や各種計画から、芸術・文化・歴史･自然分野の資源を活用した取り組みを確認する。

⑴ 水戸市

総合戦略では、重点的な取り組みのひとつに「創造的な活動への支援」を掲げ、文化・芸術活動等、未来のまちづくりに取り組む若い世代の活動を応援することとしている（図表15）。具体的な事業として、水戸市芸術祭をはじめとした市民の主体的な芸術文化活動の支援や、水戸芸術館来館者が、中心市街地の飲食店等で特典を受けられる「水戸芸術館パートナーショップ制度」の導入等がある。また、文化振興施策として、国内外のオセロ大会の誘致が挙げられている。

歴史分野では、14年11月に策定した「弘道館・水戸城跡周辺地区の歴史まちづくり基本構想」において、水戸城の歴史建造物のうち、大手門、二の丸角櫓（すみやぐら）、土塀を整備の対象に位置付けている。また、自然分野では、各公園の魅力向上を図る事業が複数みられる。重要な観光拠点である偕楽園公園（千波公園等）については、16年５月に「水戸市偕楽園公園（千波公園等）整備基本計画」を策定した。

計画では、整備で目指すべき方向性として「水と緑を生かしたおもてなしと憩いの空間」と定め、訪問者が快適に過ごせる空間を目指すとしている。具体的には、飲食・物販等の複合機能を有する新たな観光交流拠点や、ロッカーを備えるランニングステーションの設置、ドッグランの整備等が挙げられている。

【図表 15　水戸市総合戦略の主な事業】

	事　業　名
1	偕楽園・千波湖周辺の魅力づくりの推進
2	弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進
3	ロマンチックゾーンの魅力づくりの推進
4	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進
5	水戸の花絵巻事業の推進
6	体験・交流型観光の充実
7	多様な情報発信の推進
8	市民主体の芸術文化活動の促進
9	水戸芸術館を中心としたまちのにぎわいづくりの推進
10	水戸芸術館パートナーショップ制度の導入、推進
11	オセロの聖地・みと・発信プロジェクトの推進
12	偕楽園公園（千波公園等）の整備
13	七ツ洞公園（英国式庭園）の魅力づくり
14	千波湖の水質浄化の推進
15	自然体験学習の充実

資料：水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋

⑵ 笠間市

総合戦略では、市内の観光・交流に資する拠点の充実及び整備の推進を図ることとしている（図表16）。15年度は笠間稲荷門前通り整備事業（道路景観整備）や笠間稲荷周辺笠間城跡保全整備事業等を実施し、歴史・文化を生かした拠点の形成を推進している。

また、市では05年より、世界トップクラスの講師陣が笠間市に集い、演奏家を目指す若者を指導す

【図表 16　笠間市創生総合戦略の主な取組内容】

	取り組み内容
1	市の歴史等の紹介場所等の構築・確 保
2	観光施設、笠間クラインガルテン等の既存拠点における交流拡大に向けた取り組み
3	市内の観光・交流に資する拠点の充実及び整備等の推進
4	伝統的工芸品である笠間焼、稲田石の振興に向けた取り組み

資料：笠間市まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋

る「かさま国際音楽アカデミー」を毎年開催している（05～13年の名称：クールシュヴェール国際音楽アカデミーinかさま）。さらに、全国の小中学生が制作した陶芸作品を公募する「全国こども陶芸展inかさま」が毎年開催されている。

⑶ 大洗町

総合戦略では、柱のひとつとして起業・創業等の支援に取り組むこととしている（図表17）。特に、アート、デザイン等のクリエイティブ部門の起業家の移住が、地域に与える影響の大きさに着目し、創業準備段階から経営が軌道に乗るまでを一貫して支援する事業を展開するとしている。

また、「アニメの聖地」として認識されているタイミングをとらえ、町内でアニメ関連事業や趣味に特化した店舗等の誘致により、新規雇用の創出を図ることとしている。

【図表 17　大洗町総合戦略の主な事業】

	取り組み内容
1	大洗町起業支援事業
2	水上タクシー起業支援事業
3	海辺のくらし推進事業
4	海に関連した職業雇用促進事業
5	アニメ等活用型地域活性化事業
6	漁業体験事業
7	「涸沼」を生かした広域観光等推進事業
8	食育の推進（地産地消）
9	日本三大民謡「磯節」保存伝承事業

資料：大洗町まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋

さらに、都市部居住者等を対象とした漁業体験で新規漁業就業者の育成を図る事業や、15年５月にラムサール条約湿地に登録された「『涸沼』を生かした広域観光等推進事業」等、水資源を活用した施策展開が特徴となっている。

3．広域連携の取り組み

３市町は、それぞれの総合戦略の中で、地域経済及び地域の活性化に資する都市間連携の推進を掲げている。この具体的な取り組みのひとつに、「定住自立圏」の形成がある。

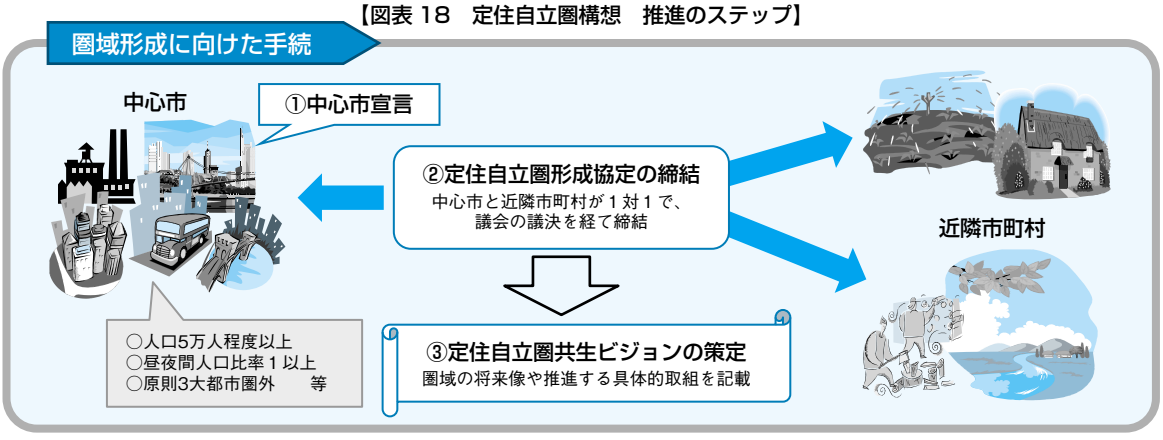
⑴「定住自立圏構想」とは

定住自立圏構想とは、「地方圏で安心して暮らせる地域を各地域に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するため、全国的な見地から推進する」施策である。

定住自立圏の形成に際しては、医療や買い物等の住民生活に必要な機能について一定の集積があり、周辺市町村の住民もその機能を活用している都市が「中心市」（人口５万人以上）となり、圏域全体において中心的な役割を担うことを想定している。

そして、「中心市」が周辺市町村と役割分担した上で、NPOや企業など民間の担い手とも連携して、

【図表 18　定住自立圏構想　推進のステップ】



資料：総務省「定住自立圏の概要」

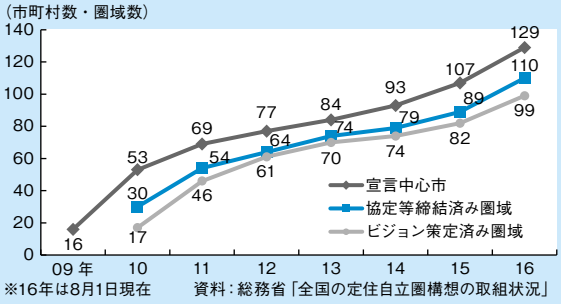
生活機能の確保のための事業を実施し、人口定住を図るものである。

定住自立圏構想推進のステップとして、①「中心市」が、圏域における定住自立圏形成に向けた中心的な役割を担う意思を表明する（中心市宣言）、②中心市は、住民生活等において密接な関係を有する周辺の市町村との間で、議会の議決を経た上で、1対1で「定住自立圏形成協定」を締結、③圏域の将来像や、具体的な取り組み内容及びその成果を定めた「定住自立圏共生ビジョン」を策定、④ビジョンに基づき、中心市及び周辺市町村が役割分担した上で、具体的な取り組みを展開、の４つがある（図表18）。

⑵ 全国の取り組み状況

定住自立圏構想の取り組み状況を概観すると、09年度の全国展開以降、その取り組み圏域・市町村は着実に増加している（図表19）。16年８月１日現在で、129市が中心市宣言を行い、110圏域（472市町村）が定住自立圏形成協定締結または定住自立圏形成方針策定済み、99圏域が定住自立圏共生ビジョンを策定済みとなっている。

【図表19　定住自立圏構想の取り組み状況】



※16年は8月1日現在　資料：総務省「全国の定住自立圏構想の取組状況」

⑶ 県央地域における定住自立圏の取り組み

県央地域に位置する９市町村（水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村）では、各首長で構成される「県央地域首長懇話会」において、都市間連携を図るため、定住自立圏構想の議論が重ねられた。そして、構成９市町村で「茨城県央地域定住自立圏」の形成を目指していくこととなった。

水戸市は15年７月８日に「中心市宣言」を行った。９市町村の各議会の議決を得て、16年７月５日に「茨城県央地域定住自立圏形成協定締結式」を開催し、協定を締結した。

今後は、医療、福祉、地域公共交通等７つの分野で、市民が利便性を実感できるよう、関係市町村が連携して取り組む具体的な内容を盛り込む「定住自立圏共生ビジョン」の策定を進めていく方針である。

１・２章のまとめ

これまでのデータや各市町の芸術・文化・歴史・自然分野での取り組みを、以下にまとめる。

・人口は、水戸市がピーク局面を迎え、笠間市、大洗町は人口減少に転じている。笠間市、大洗町の今後の減少率は、県全体を上回る見込みにある。
・水戸市の産業は第３次産業の割合が極めて高い。一方で、第３次産業の柱のひとつである小売業は、事業所数、従業者数、商品販売額が大幅に減少している。
・水戸市は、水戸芸術館をはじめ弘道館、偕楽園、千波湖といった、芸術・文化・歴史・自然資源に恵まれている。行政も魅力ある都市づくりの観点から、ハード･ソフト両面で整備を推進している。
・笠間市は笠間焼や笠間稲荷、大洗町は水資源（海）を地域が有する強みと捉え、これらを創業や事業者誘致のツールとした事業展開を図っている。
・県央地域に位置する９市町村では、中心市（水戸市）において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町村において必要な生活機能を確保し、互いに役割を分担しながら連携・協力することで、圏域全体の活性化を図る「定住自立圏」の取り組みを推進している。

これらを踏まえ、次章では、芸術・文化・歴史・自然分野に関連した事業に取り組む団体、事業者、行政に取材を行い、当地域がさらに魅力を高め、求心力を維持・向上するためのヒントを探る。

水辺を活用した都市再生

～『水都学』提唱者、陣内 秀信氏に聞く～

陣内　秀信（じんない　ひでのぶ）

法政大学デザイン工学部　建築学科　教授

1947年　福岡県生まれ。

1973年　東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。1973年から75年までイタリア政府給費留学生として、ヴェネツィア建築大学に留学。

1976年　ユネスコのローマ・センターなどを経て、1990年法政大学工学部教授、2007年より現職。

専門はイタリア建築史･都市史。著書『東京の空間人類学』､『ヴェネツィア―水上の迷宮都市』、編著『水の都市 江戸・東京』、『水都学』等。NHK「ブラタモリ」にも出演。

美しい川や湖を中心として形成された都市は「水都」と呼ばれる。イタリアのヴェネツィアをはじめ、世界の水都の比較研究を行う「水都学」の提唱者である陣内秀信氏に、水都学が目指すもの、水辺空間の変遷、水辺を活用した都市再生について伺った。

―「水都学」とはどのような学問でしょうか。

ヴェネツィアやオランダのアムステルダム、ドイツのハンブルク等、世界には魅力的な水の都が数多く存在します。水と都市と人々との関わり方や歴史は、国や地域によって多種多様です。

これまでも、水都や水辺空間については歴史学、建築学、人類学、環境工学等の分野で個別具体的な研究が進められてきました。それらの学問領域の垣根を越え、「歴史と環境」の両面から光を当て、世界の水都を国際比較するのが「水都学」です。

―歴史的に水辺空間はどのように扱われてきたのでしょうか。

飲料水をはじめ、農業用水、工業用水、船を使った舟運（流通）等、人が生活していくために、水は欠くことのできないものです。世界の歴史をみても、前近代までは、都市は「水辺」にしか成立しえなかったのです。しかし近代になり、物流の中心が河川から港湾にシフトし、河口や湾岸地域の開発が進むなかで、「水辺」はいつしか忘れられた存在となりました。

近代の開発で最も犠牲になった水辺を再発見・再評価し、現代社会に再生させるための理念や方法を探ることは、「水都学」の目的でもあります。

―近代で忘れられた存在となった水辺は、その後どのような動きがあったのでしょうか。

水辺を再生する機運は、まず欧米で高まりました。戦後、物流の中心が河川から港湾に移ったことで、河川沿いに立地していた倉庫群の活用が重要なテーマとなっていました。

イタリアでは、1980年代に土地の伝統的な食文化やワイン等の豊かな食材を見直す運動「スローフード」や、90年代にスローフードの哲学をまちづくりに取り入れた「スローシティ」という新しい概念が生まれました。イタリアでは、古い建築物を単に保存するのではなく、レストランや商業施設、住宅等、非常におしゃれな空間への活用が進んだのです。

ロンドンやハンブルク、ボストン等でも、倉庫等の歴史的建造物をレストランやオフィス、大学、文化拠点に活用することで、水辺が文化発信基地となり、魅力的なまちづくりに成功したのです。

―水辺空間の再生を果たした世界の「水都」と比較して、日本はどのような状況にありますか。

一般的に、日本の大都市は概ね海辺に形成されています。河口や湾岸部は物流基地や工業地帯になっている場合が多く、人が近づきにくい場所になってしまいました。

また、洪水の多い日本にとって、洪水から住民を守ることが至上命題となりました。このため、住民が自ら守る「水防」よりも、行政による「治水」が中心となったことで、住民は水辺を「自分たちが使って守る、親しみのある空間」とする意識が薄くなってしまったのです。

80年代の東京の水辺には、ギャラリーやレストランが運営されていました。しかし経済成長に伴うオフィス需要の高まりから、上記施設やかつての物流拠点がオフィスビルに取って代わり、文化発信拠点や魅力的な空間は消えてしまいました。

―「都市の再生」を進めるうえで、水辺をどのように捉えれば良いのでしょうか。

日本の水都の特徴として、水のネットワーク（水循環）づくりの巧みさがあります。東京の日比谷や丸の内の辺りは、かつては海だったのですが、江戸時代に埋め立て等で地形を改編して、市街地を作り、堀を残し、水循環と舟運ルートを形成していました。研究を通じて、全国の城下町でも同じような水のネットワークが形成されていたことが分かりつつあります。

また、日本は水田耕作のため、古来より水を大切にする素地があります。水は洪水や干ばつで災いをもたらしますが、同時に恵みのもとでもあり、そこに信仰心や神話性、宗教性が生まれます。水際に神社やお寺が多いのは、こうした宗教性が強く関係しており、水に対する考え方が欧米と大きく異なっています。

歴史的に、水害が発生しそうな場所には、恒常的なものは作られず、仮設構造物が建つことが多かったのです。そうなると、芝居や屋台、料亭といった、いわば自由空間ができやすくなります。エネルギッシュで猥雑な雰囲気を持つ自由空間は、京都の四条河原、大阪の道頓堀、北浜、福岡の中州等、全国各地でみられます。こうしたある種、妖しい雰囲気を持つ場所も、「魅力的なまち」に必要な要素だと思います。

現在、日常生活を送るうえで重視されている交通軸は「鉄道」です。しかし、歴史的にみれば、本来、「駅」は地域に最後に設置された構築物なのです。もっと古い時期にあった「川」の存在を、地域はまず認識すべきです。

古代・中世の時代から、地質や地形といった、地域（テリトーリオ）が形成された経緯を紐解くことで、地域が向かうべき方向性のヒントが得られるのではないでしょうか。

―水辺をどのように活用すれば良いでしょうか。

水辺空間の活用については、地域の合意形成を前提として、水辺での営利活動が可能な状況にあります。国土交通省はそうした取り組みを積極的に支援しています。東京でも、2014年に隅田川沿い（隅田公園）に、２軒のオープンカフェが営業を開始する等、水辺とその周辺地域に恒常的な賑わいを創出し、地域の活性化を図る取り組みが始まっています。日中にのんびりできるスポットに加え、ワインバー等、夜に楽しめ、くつろげる飲食店が水辺にあれば、若者も集まるでしょう。

一方、現在使われていないものであっても、過去の記憶を呼び起こす、貴重な観光資源となりえます。例えば水車は、かつて唯一のエネルギー源であり、産業面で重要な役割を果たしていました。現代ではそうした役割を終えていますが、その存在自体が過去の産業の記憶を想起させ、地域アイデンティティの象徴となります。社会教育、環境教育にも役立つでしょう。単に人を呼び寄せる資源だけが観光資源ではありません。都市の再生には、地域に眠る資産の再発見を通じて、従来の観光の概念を拡げていく視点が必要でしょう。

第３章　県央地域の魅力を高めるヒントを探る

質の高い音楽・演劇・美術が集う「みんなの芸術館」を目指して

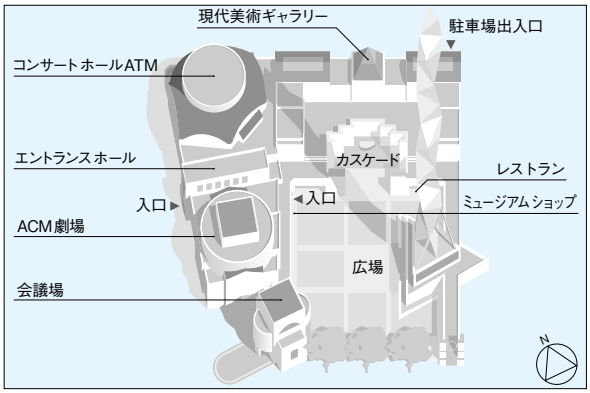
水戸市

公益財団法人　水戸市芸術振興財団
副参事　広報業務担当　木村　隆幸 氏
広報係長　福島　大蔵 氏

芸術文化活動の中心的施設である「水戸芸術館」

1988年に設立された当財団（理事長：森英恵）は、水戸市の指定管理者として水戸芸術館の管理や事業運営を行っています。

水戸芸術館は、市政施行100周年を記念して、市民の芸術文化活動の中心的施設を担うため、90年に開館しました。コンサートホール、劇場、現代美術ギャラリーの専用空間を持ち、音楽、演劇、美術の３部門が独立した活動を行うという、特徴ある施設構成と組織形態を持つ複合文化施設です。施設全体の設計は、著名建築家である磯崎新氏が担当しました。



水戸芸術館俯瞰図

独自性の高い芸術館を志向

芸術館の設置構想には、他の都市にはないユニークなものを創り上げ、芸術文化でまちおこしを行い、21世紀に向けて市のアイデンティティを築くというコンセプトがありました。

独自性の高い芸術を生み出すためには、この分野に精通した人物による運営が重要です。当時の佐川一信市長は、初代館長に、著名な音楽評論家として知られる吉田秀和氏を招聘しました。

芸術館では、①新しい芸術文化を創造する芸術館、②国際的な視野にたって芸術文化の交流を行う芸術館、③楽しみながら考える芸術館、④市民の芸術文化の拠点となる芸術館、⑤都市の活性化に寄与する芸術館、の5つの運営理念のもと、様々な事業を展開しています。

運営の３つの特徴

当館の運営には３つの特徴があります。１つ目は、専用施設を館独自のプロデュースで企画運営し、国内外で活躍するアーティストによる催事を開催している点です。独自企画を実施するためには、準備や練習を長期にわたり行う必要があります。このため、全国の同種のホールと異なり、当館では「貸し館」を行っていません。

２つ目は、当館発の芸術文化活動の象徴として、専属楽団「水戸室内管弦楽団」、「新ダヴィッド同盟」、専属劇団「Acting Company Mito」（ACM）を編成している点です。

３つ目に、当館の運営管理について、市が毎年度一般会計予算の１％を充てるという方針を立て、その活動を保障している点です。

音楽・演劇・美術の各部門が多彩な活動を展開

音楽部門は、現館長で世界的指揮者の小澤征爾氏が総監督を務める水戸室内管弦楽団の演奏会をはじめ、学芸員が独自の視点で構成するオリジナル企画や、国内外の優れた演奏家を招いた企画等、質の高い音楽を紹介する活動を行っています。

当楽団は定期演奏会や海外公演を通じて、世界有数の室内管弦楽団との評価を確立しています。

また、地域で活躍する演奏家の活動を支援する企画や子ども向けのプログラム等、地域の音楽文化の定着・発展にも取り組んでいます。

水戸室内管弦楽団第95回定期演奏会2016年３月
撮影：大窪道治

演劇部門は、現代演劇や古典芸能の振興、地域演劇の育成を目的に、ミュージカルから落語等の伝統芸能まで、幅広い演目を上演しています。専属劇団であるACMは、劇場での舞台出演をはじめ、市内の小学生を対象とした演劇鑑賞会やワークショップ等の教育プログラムにも積極的に取り組んでいます。

美術部門は、現代美術の自主企画展にこだわり、世界的アーティストや国内作家の個展、時代に即したテーマのグループ展等を開催しています。

各種特典を揃えた会員制度で利用者の期待に応える

当館には、様々な事業をより楽しんでいただくため、各種特典を用意した会員制度（水戸芸術館友の会）があります。一般、法人、ネット会員の３種類があり、一般、法人会員は催事スケジュールやチラシの送付、チケットの先行予約、企画展への優待・招待等の特典があります。

現在、一般会員（年会費2,000円）の数は約2,300人で、このうち約半数が市内在住の方です。お客様にとっては、「観たい催事のチケットをできるだけ早く入手できる」ことが非常に重要です。このため、友の会では大半の催事で先行予約を可能とし、好きな催しを良い席で観たいというニーズに応えています。

また、メセナ的観点から運営維持会員を設けて、多くの皆様に館の運営をサポートしていただけるよう、税制上の優遇措置を受けられる寄附の制度も備えています。

芸術館を「身近な存在」に

当館では、年間を通じて地域の皆さんが参加できる様々なイベントを開催しています。広場では、フリーマーケットや市民参加の音楽会、市内農家による農産物の直売等が行われています。夏にはカスケード（噴水）で水遊びをする子どもも多く、街の中の憩いのスペースとして親しまれています。またエントランスホールでは、パイプオルガンの演奏会や子どもたちの絵画展を実施しています。

この他、未就学児から高校生までを対象とした様々な催事を通じて、芸術館の存在に親しみを持ってもらうことで、成人後の芸術への理解や鑑賞のきっかけになると考えています。

2016年８月21日　こども・こらぼ・らぼ2016
「世界でひとつだけの木琴を作ろう!」より　　撮影：根本　譲

新しい芸術文化の創造・発信を担い続けるために

人口減少を背景に自治体財政の縮小が見込まれる中、今後も高い品質の事業を維持していくためには、財源の確保が欠かせません。市の補助金等に加え、企業からの寄附やチケット収入の増加等により、引き続き「新しい芸術文化の創造・発信」を図っていく方針です。

また、市から助成を受けている以上、芸術に興味・関心があまりない市民に対しても、「水戸芸術館の価値」を理解してもらう必要があるでしょう。小澤館長は就任挨拶の中で、「音楽家としての経験から言えば、市民の方にその活動が受け入れられることが一番大事」と語っています。当館の活動が街の人たちにしみわたるようになり、親しまれるよう、今後とも取り組んでまいります。

芸術の薫るまちで伝統的なフランス菓子店をオープン

水戸市

フランス菓子Maison（メゾン）　Weniko（ベニコ）
オーナーパティシエール　ベニコ さん

伝統的なフランス菓子を製造・販売

当店は焼き菓子をはじめ、季節のコンフィチュール（ジャム）、チョコレートを中心とした伝統的なフランス菓子を、10年12月から製造・販売しています。

お菓子の材料は地元茨城産や国産品を多く使用し、有機栽培等の安全安心な果物等でつくる菓子が当店の特徴です。

フランスで修業後、都内料理店に勤務

私は東京都出身で、都内の菓子店に勤務後、フランスのアルザス地方にある店で修業しました。その後、六本木のフランス料理店でシェフパティシエールを務める中で、「伝統菓子をつくる自分のお店」を持ちたいと考えるようになりました。

「ベニエ」という揚げドーナツが私のお気に入りのフランス菓子です。そして、それをもじった「ベニコ」が、店名と共に私の通称にもなっています。このため、水戸では本名ではなく、「ベニコ」で通しています。

「美術館の近く」が出店の条件

私はもともと現代美術が好きで、友人も住んでいることから、水戸芸術館のある水戸市を何度も訪れたことがありました。

また、友人が送ってくれた干し芋を食べた時、ドライフルーツのように洋菓子に合うと感じました。茨城県は果物の北限と南限が重なる場所であり、食材の調達先としての魅力も感じるようになりました。

自分の店を構える条件として、「美術館が近いこと」、「店舗の広さは10坪」、「大通りから１本入った場所」という３つを掲げ、まずは東京で探し始めました。しかし、なかなか条件に当てはまる物件は見つかりませんでした。

そうした中、水戸芸術館を訪れ、周辺を散策している時に、条件通りの空き物件（現店舗）を見つけ、水戸で開業することを決意しました。

素材にこだわった菓子づくり

店頭には、定番の焼き菓子やコンフィチュールの他に、季節ごとに旬の果物を生かしたタルトやパイ菓子が日替わりで並ぶスタイルとなっています。

お菓子に欠かせないバターをはじめ、自分がおいしいと思える素材で菓子づくりに励んでいるため、価格は比較的高めの設定にならざるを得ません。それでも、一度当店のお菓子を味わっていただければ、その質の高さに満足してもらえると思います。

店舗には、30～70歳代の幅広い方々の来店があります。男性がひとりでもお店に入りやすいよう

素材にこだわった菓子

赤と茶色を基調とした店舗

に、赤と茶色を基調としたシックな店構えにしました。お菓子を入れる紙袋も茶色にして、スーツ姿の男性の方が持っていても違和感がないように工夫しています。

アルザスのクリスマス市を日本で

菓子職人として修業していたフランスのアルザス地方では、クリスマスの時期に「マルシェ・ド・ノエル」というクリスマス市が開催されていました。お菓子やホットワイン、雑貨が販売されていて非常に楽しかったことから、日本に戻ったらいつか実現させたいと考えていました。

12年の夏、茨城県近代美術館で「ストラスブール美術展」が開催されました。期間中、当店を含む５つの市内洋菓子店が、「焼菓子フェア」開催のため美術館のテラスに出店しました。

千波湖を望む美術館のテラスからの景色がアルザスと重なり、ここでマルシェ・ド・ノエルを開きたいと考えました。早速、美術館に相談し、開催の許可を得ることができました。

５名で実行委員会を立ち上げ、開催準備に奔走

親交のあった「パンヤ・クルート」の橋本氏やセレクトショップ「ドレスバード」の鈴木氏等、５名で実行委員会を立ち上げ、出店者の募集に奔走しました。

開催の目的として、このイベントが一過性のものではなく、マルシェをきっかけとして、イベントの来場者に水戸市内のお店を巡ってもらいたいという想いがありました。このため、出店の条件は実店舗があることや、茨城らしさを演出できるお店であることとしました。

スポンサーなしのイベントでしたが、マルシェの統一された雰囲気を演出するため、装飾やディスプレイで使用する木の枝の調達や加工、取り付けに至るまでこだわり、出店者自らの手で行いました。

こうして12年11月、県近代美術館の敷地内で第１回の「マルシェ・ド・ノエル」を開催しました。約30店が出店し、３日間で約8,000人が来場しました。これ以降、マルシェは規模を拡大しながら、15年の第４回は約60店、12,000人が訪れるイベントに発展しています。第５回となる今年も、11月18～20日の開催を予定しています。

マルシェ会場から千波湖を望む

芸術・自然のまちの価値向上に対する期待と抱負

開店から６年目を迎え、今後は菓子の種類を充実させていく予定です。また、店舗２階のイートインスペースを、より利用してもらえるように取り組みたいと考えています。

また、マルシェ・ド・ノエルは来場者からの評価が高く、出店者もイベントを楽しんでいるようです。私自身、マルシェの開催を通じて雑貨や花、家具、飲食店等、素敵なお店が水戸市内にたくさんあることを知ることができました。単なるイベントに終わらず、来場者が市内の店舗を訪れ、中心市街地の活性化につなげるためにも、今後もマルシェを続けていくことが重要だと考えています。

水戸は芸術や自然にあふれた魅力的な都市です。マルシェ・ド・ノエルで県近代美術館から千波湖を眺めたり、千波湖周辺を散策する度に、この美しい景観や水辺をもっと活用できないかと感じています。もし、千波湖の水辺を活かした取り組み等があれば、マルシェとしても協力していきたいです。

現代陶芸をリードし世界に羽ばたく人材の輩出を目指して

笠間市

茨城県立笠間陶芸大学校
人材育成部門長　尾形　尚子 氏

後継者育成中心の指導所から、人材育成を強化した陶芸大学校へ

当校の前身である茨城県窯業指導所は、1950年に設立されました。笠間焼業界の支援では、当時は笠間坏土（はいど）の改良による日用陶器の開発等を行っていました。また、日用食器へ転換する窯元からの要望もあり、技術者養成事業として、これまでに延べ約800名の修了者を輩出しています。当時の研修生は窯元や作家の後継者、従業員が殆どで、多くは技術指導に充てられていました。

その後、窯業を取り巻く環境は厳しさを増し、当地でも窯元の従業員雇用が難しくなっていきました。自由な作風とともに独立する作陶家が多いことから、指導所の機能充実が求められました。

そこで、2013年に指導所の在り方についての検討委員会が立ち上げられました。同委員会の提言では、陶芸家育成の機能を強めて優れた人材を育成、輩出していくことを求めました。

この提言を受け、県では16年４月に指導所を改組し、学校長に金子賢治を迎え、「茨城県立笠間陶芸大学校」を開校しました。

また、開校に先駆け外部から陶芸専門家２人を特任教授として招聘しました。特任教授である佐藤雅之と五味謙二が学生の志望する方向性に応じ個別にきめ細やかな指導を行います。

学生は、伝統、日展系、クラフト、前衛など現代陶芸の考えや作風のエッセンスを吸収できます。

陶芸技術にとどまらない幅広い能力を育成

当校のカリキュラムは、２年制の陶芸学科（定員10名）と1年制の研究科（定員若干名）で、第一線で活躍する陶芸作家が常勤で毎日指導にあたるところが強みです。

陶芸学科では、1年目にまず土の特性を知ってもらい、その上で手ひねり･タタラ･ロクロ等の成形技術、釉薬（ゆうやく）調合、焼成技術等を学びます。

２年目の学生は、それまでの集大成として修了制作に取り組みます。学生は、陶芸技術を磨くとともに、ポートフォリオ課題（※1）により、プレゼンテーションの方法やポスターづくり、写真の撮り方も学びます。特任教授との対話や学生同士の議論を重ねながら考える力や表現する力を育みます。

その他、顧問として著名な陶芸家３名を委嘱し、新進の陶芸家やデザイナー、プロデューサー等、各分野で活躍する方を招き、特別講座やワークショップを年10回程度実施しています。

幅広い年齢層の学生が熱心に制作に取り組む

第一期生として12名が入学し、今年度の学生数は20名となりました。学生は、入学のきっかけとして、15年度より実施しているオープンキャンパスへの参加を挙げ、笠間の陶炎祭（ひまつり）等の周辺環境や、施設や設備が気に入って入学した学生もいます。

学生の年齢は18歳から42歳までと幅広く、社会人経験者も多く含まれます。また、全体の４割が首都圏等の県外出身者です。女性の学生は、他の工芸

五味特任教授による指導風景

（※１）ポートフォリオ課題：自らの陶芸に関する熱意や独自の技法、デザインをアピールするための自己作品集のこと。ダイレクトメール等の広報宣伝活動に応用する。

業界と同様に増加傾向にあります。

全国の類似機関と同様、学生の確保は、当校にとっても大きな課題です。現在は、県内外の高校に加え、美大、陶芸教室、ギャラリーを回り、笠間焼を学びたい人を探しています。

卒業生の活躍が当校のPRに寄与することを期待

笠間の個人作家や窯元の数は、笠間焼協同組合によると288とされています。笠間焼は自由な作風で手づくりのオリジナル作品の制作が得意である等、窯元の小回りが利く点が支持されていると思います。

陶芸家の中には、首都圏に近い優位性を活かし、雑誌でとりあげられ、陶炎祭等のイベント販売では行列が出来るような人気作家もいます。また、全国の陶芸技法が集まる当地は、新しいことに挑戦したい陶芸家にとって最適の場所だと思います。

近年、海外では和食に加え、和食器にも注目が集まっています。笠間市では、タイのメーファールアン財団(※2)と陶芸分野の交流・協力を進めており、５月９日から13日までの５日間、陶芸技術者９名の研修を受け入れました。この取り組みが、笠間焼の海外展開のきっかけになればと思います。

今後も、当校では笠間焼産地の技術力や芸術性・デザイン性、ブランド力の向上に貢献し、現代陶芸をリードし世界に羽ばたけるような人材の輩出を目指していきます。卒業生が当地で働くだけでなく、国内外で活躍することで、笠間焼の魅力や当校の知名度が高まることに期待しています。

（※２）メーファールアン財団：同財団は、ケシの栽培、麻薬密造ですさんだタイ北部で陶器生産等の事業を起こし、麻薬栽培からの脱却と雇用創出による地域振興を促している。

2016 茨城県生活行動圏調査報告書

茨城県内市町村の生活行動が明らかに!

発売中

「なに（買い物・余暇）をするために、どこ（特定場所）へ行ったか」という人の流れを市町村単位の吸収率・流出率で把握し、各市町村の住民の生活行動を明らかにしています。

◆特　徴
- 県内市町村の商圏、余暇圏を色別表示
- 「まちづくり」等の地域振興施策やマーケティングの基礎資料として利用価値大

◆掲載内容
- 買い物、余暇行動の全県的な特徴
- 市町村別の商圏、余暇圏の動向
- 小売業態別の買い物動向
- 県外都市部への買い物動向

＜A4版　本体20,000円（税別）＞
（報告書イメージ）

調査要領

○調査時点	2015年7月1日（前回は2012年7月1日実施）
○調査対象	県内公立中学校第１学年生徒を子女に持つ世帯
○サンプル数	25,155世帯
○有効回答数	19,028票（有効回答率75.6%）

お問い合わせ、ご購入の申し込みは、下記までお願いします。

一般財団法人 常陽地域研究センター
〒310-0801　茨城県水戸市桜川2-2-35　茨城県産業会館2階
TEL 029-227-6181　FAX 029-231-0971　http://www.arc.or.jp/ARC/　webmaster@arc.or.jp

大洗町の豊かな自然をキャンパスに、四季折々の体験交流活動を展開

大洗町

特定非営利活動法人　大洗海の大学
代表理事　関根　孝明 氏　　事務局スタッフ　高橋　良太 氏

04年に「大洗海の学校」が開校

大洗町は、茨城県の海岸線のほぼ中央に位置し、三方を鹿島灘、那珂川、涸沼川および涸沼の水辺に接するまちです。

当法人は、大洗町の豊かな自然の体験・交流の提供を通じて、海を活かしたまちづくりの推進と健全で豊かな生活の形成に寄与することを目的に、03年９月に認証されました。

そして04年４月、大洗町の自然をキャンパスとして、四季折々の体験交流活動を行う「大洗海の大学」が開校しました。

多彩なカリキュラムと講師陣

当大学では、浜・風・波・渚・川・緑・釣の各文字を冠とした７つの学部のもとで、ジュニアライフセービング、ヨット、干物作り、サーフィン、シーカヤック、旬の魚料理、漁業体験、磯遊び、貝合わせ、各種クラフト等、様々なカリキュラム（体験教室）を提供しています。

生徒を指導する講師陣（教授）は、元プロサーファーや現役ライフセーバー、地元料理店の板前、漁師といった、町内外の多彩な顔触れで構成されています。

また、当法人では町から大洗サンビーチキャンプ場の管理運営業務を受託しています。「海が見えるキャンプ場」は全国でも少なく、利用者から好評を得ています。

団体・出前教室の参加者が増加

家族単位の申込みが中心の各種体験教室は、参加者が15年度は178名と、14年度の115名から増加しています。

そして近年増えているのが、団体向けや希望する場所で実施する出前教室です。県内小学校をはじめとした団体受入れ、出前教室は、15年度の参加者が約2,500人と、14年度の約1,600人を大幅に上回りました。

小学校や幼稚園には、体験活動を通じた環境教育や食育に対するニーズがあります。海辺等での体験教室を行うことで、自然の豊かさ・怖さを正しく認識し、環境保全の大切さを学ぶことができる当大学のカリキュラムがマッチしており、リピーター獲得につながっているのだと思います。

外部との連携でエリアの魅力発信強化を図る

海辺という立地上、教室の開催等は夏期に集中する一方で、冬期の参加者をどのように増やしていくかが課題です。また、限られた人材や資金で当大学の情報をより効果的に発信していく必要もあるでしょう。

そのためには、外部との連携がポイントになると考えています。幸い当法人の理事は、地域との連携に積極的な茨城大学の教授と交流があります。こうした方々とつながり、水戸や笠間といった周辺地域とも相互交流を図ることで、エリア全体の活性化に貢献できると期待しています。

貝や海藻等を入れてつくった「ジェルキャンドル」

「水辺のオープンカフェ」で新たな賑わい空間を創出

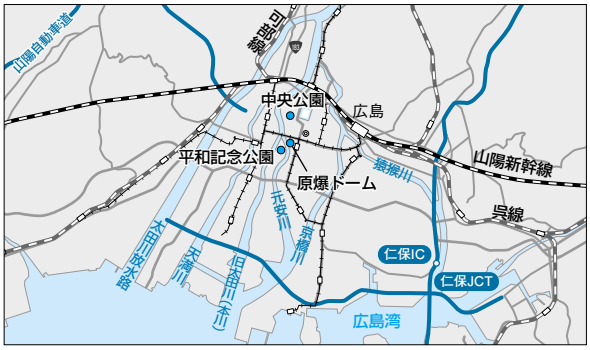
広島県広島市

広島市経済観光局
観光政策部　観光ビジネス担当　主事　久保　充良 氏
同担当　技師　峯松　翔 氏

「水の都」としての特性を持つ広島市

広島市は、太田川の最下流部が６本の川に分かれたデルタ地帯に、中国地方の政治経済の中枢機能が集積する人口約120万人の政令指定都市です。

デルタ地帯では、市街地に占める水面積の比率が13％もあり、瀬戸内海の干満によって水位が変化する「感潮河川（かんちょうかせん）」という特徴があります。



瀬戸内海に面し、中心部を６本の川が流れる広島市

「『水の都ひろしま』構想」を策定

「水の都」としての特性を持つ当市では、水辺を生かしたまちづくりを進め、魅力や賑わいのある都市空間の創出を図ることが、市のアイデンティティ形成に大きく寄与すると考えています。

こうした中、03年１月、市民と行政の協働により「水の都ひろしま」を実現するための様々なアイデアを盛り込んだ「『水の都ひろしま』構想」を策定しました。

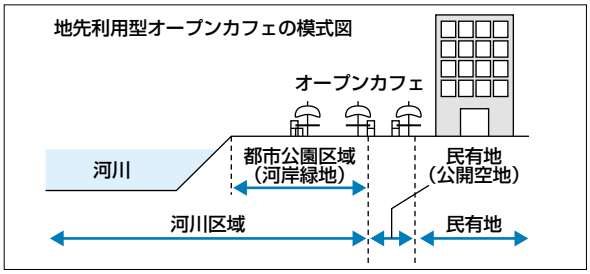
構想の目的として、①水辺などにおける都市の楽しみ方の創出、②都市観光の主要な舞台づくり、③「水の都ひろしま」にふさわしい個性と魅力ある風景づくりの３点を掲げています。また、その実現に向けては、水辺の利用に関する様々な社会実験の実施や、市民・企業・行政による協働をベースとして、モデル地区を設定し重点的に取り組むこととしました。

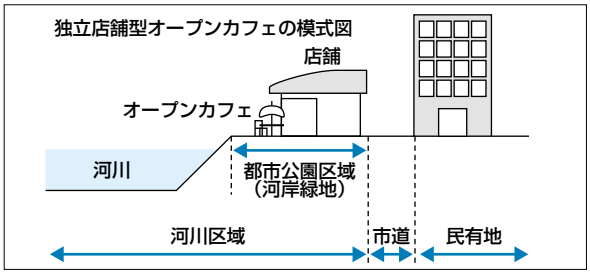
全国に先駆け「水辺のオープンカフェ」を実施

取り組みの柱のひとつに、京橋川や元安川の河岸緑地に、民間のノウハウや活力を導入した「水辺のオープンカフェ」事業があります。

オープンカフェには、隣接民有地内の店舗が河岸緑地を一体的に空間利用する「地先利用型」と、河岸緑地内に店舗を設置して営業する「独立店舗型」の２つの形態があります。

京橋川では、地元町内会を中心とした「まちづくり委員会」によるまちづくり活動の一環として、河岸緑地に隣接する２つのホテルが、オープンカフェを非営利で実施していました。04年７月、「河川利用の特例措置」を活用した新たな枠組みに移行し、民間の営利活動としてのオープンカフェがスタートしました。また05年10月には、河川区域内に民間事業者による全国初の「独立店舗型オープンカフェ」が営業を開始しています。このほか、元安川では、平和記念公園近くの河岸緑地に、常設型のオープンカフェが08年８月より営業しています。





推進協議会が全体をコントロール

「水辺のオープンカフェ」は、市民、経済・観光関係者、学識経験者及び国･県･市で構成される「水の都ひろしま推進協議会」が実施主体です。協議会が事業全体をコントロールしながら、河川法や都市公園法の許可手続き、出店者の選定及び契約締結等を行うスキームとなっています。

この仕組みのポイントとして、①民間資金による公共空間整備の実現【利益の社会還元】、②出店者の社会的活動により、地域との関わりをつくる【地域貢献（ソフト)】、③民間施設の公益的な活用を導く【地域貢献（ハード)】があります。

水辺の景観と開放感を味わえるオープンカフェ

民間活力の導入で市の負担軽減を実現

出店に際しては、市が区画近くまで上下水道・電源の整備及び盛土・舗装等の基盤整備を行います。そして出店者が店舗の設計や建築、給排水・電気設備の引込、厨房設備等を負担します。出店費用の多くは事業者が負うことから、市の財政負担が少ないという特徴があります。

また、協議会は出店者から「事業協賛金」を徴収し、これを周辺河川緑地の環境整備等に充てています。さらに、出店者によるトイレ設置や緑地の清掃活動の実施を通じて、オープンカフェを利用しない方にとっても利便性・快適性の高い空間が形成されています。

オープンカフェ実施の効果と課題

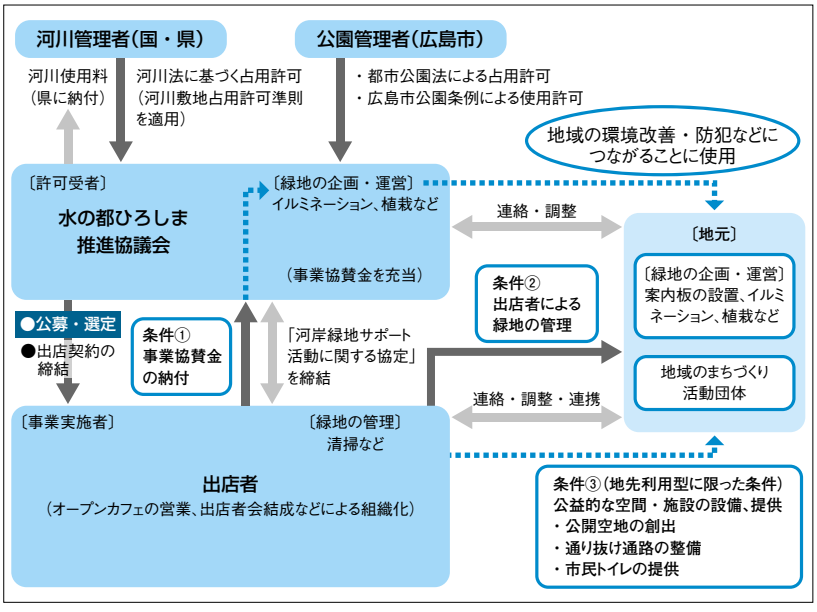
オープンカフェの出店により、市民だけでなく遠方からも人々が訪れるようになりました。オープンカフェの利用者は年間16万人を超え、新たな賑わいや交流の拠点となっています。

以前の河岸緑地は自転車の不法駐輪が目立ち、夜間は暗くて人通りの少ない場所でした。しかし、歩行者の増加や店舗照明により、夜間も安心して歩ける空間になる等、安全面の環境改善にもつながっています。

一方で、オープンカフェの事業性確保が課題となっています。オープンカフェは、開放的な空間、雰囲気の良い河川空間での飲食が大きな魅力です。しかし、夏場の暑さや直射日光、冬場の寒さや北風がデメリットとなります。

こうした季節・天候要因が事業に与える影響は少なくないことから、出店条件の見直しや雨天時・厳寒期等の対策を検討する必要があるでしょう。

今後は、通年で安定した集客を図るため、オープンカフェの特性を生かした四季折々の演出や地域・まちづくり団体との連携強化等により、オープンカフェの付加価値づくりに取り組んでいく方針です。



「水辺のオープンカフェ」事業スキーム

「選ばれるまち」実現に向けた文化振興の取り組み

兵庫県神戸市

神戸市市民参画推進局
文化創生都市づくり担当部長　宮道　成彦 氏
文化交流部　文化振興担当係長　筑田（ちくだ）　英子氏

大震災で再認識した文化の力

これまで、様々な文化事業を実施してきた神戸市では、1995年の阪神・淡路大震災の発生が、市の文化事業の必要性を再認識させるきっかけとなりました。

大震災が発生した直後は、文化事業の再開は不謹慎とさえ言われました。しかし、震災から一定期間が経過し、衣食住が確保されるようになると、被災者からは音楽等の心の癒しを求める声が増えてきました。

このため、音楽や演劇をはじめとした文化振興事業を行う（公財）神戸市民文化振興財団では、学校等の避難所での慰問演奏を行いました。また、小澤征爾氏をはじめ数多くの音楽家による被災者を励ますためのコンサートも開催されました。コンサートを聴き終えて帰る人たちの顔は、それまでと明らかに異なっており、音楽の力に気付いた瞬間でした。

一般に、日常生活では「文化」を意識する機会はそれほど多くありません。しかし震災の経験から、芸術文化事業は市民に必要な場面があることや、その価値をあらためて学びました。

震災の経験を踏まえ、病院での演奏会を開催

市では、神戸ポートアイランドにある医療産業都市エリアの病院を対象に、15年度から全国に先駆けたモデル事業として、病院でのアウトリーチ事業（※1）を実施しています。

この事業を行う理由は、第一に音楽の力を活用し、大震災の記憶を風化させないためです。病院は、患者さんにとって「非日常」の場所です。震災とは異なりますが、非日常の場所である病院での芸術文化の出張サービスを開始しました。

15年度は、神戸市民文化振興財団がコーディネート機関になり、市の関係団体である演奏協会のアーティストを病院に派遣しました（※2）。病院のロビーやラウンジ、会議室で、クラシック演奏や落語講演を６回開催しました。16年度は、月１回（２日間で数ヶ所）の開催を予定しています。

病院でのコンサート（アウトリーチ事業）

事業の費用は、（一財）地域創造から助成を受けた文化振興財団及び市が負担しています。ただし、モデル事業は来年度で終了するため、企業からの寄附金等で事業継続できる体制づくりが課題です。

日本には寄附文化が浸透していないので、文化事業の資金確保には、外部への「見える化」が重要です。大企業とともに中小企業からも寄附金が多く集まり、病院患者のQOL（生活の質）向上と文化活動支援への貢献を期待しています。

さらに、事業を通じてアウトリーチを行うコーディネーターを育てることは、震災等の緊急時に役立つ人材育成にもつながると考えています。

（※１）アウトリーチとは、一般には福祉等の分野における地域貢献の奉仕活動、公共機関の現場出張サービスを意味する。
（※２）16年4月、（公財）神戸市演奏協会と（公財）神戸市民文化振興財団が一本化（＝（公財）神戸市民文化振興財団）された。

市の文化事業のあり方が問われた国際フルートコンクールの存続問題

市や神戸市民文化振興財団等が主催する「神戸国際フルートコンクール」は、フルートに特化した、世界でも三本の指に入る国際大会です。

しかし、市の財政負担に比べ市民への還元効果が少ないとの判断から、15年11月、市は17年に開催予定の第９回大会に公費を拠出しないことを決めました。このことが新聞や議会で取り上げられ、大きな議論を引き起こしました。最終的に、市はコンクール費用を一般財源からは拠出せず、市長を中心に寄附金を集めることで、コンクールは継続されることになりました。国際フルートコンクールの存続問題は、世界水準のコンクールの価値を改めて考えるきっかけとなりました。

今回のコンクールは、「神戸国際フルート音楽祭」という、多くの市民とともに実施する「音楽祭」の柱のひとつに位置付けます。「音楽祭」では、世界に巣立った演奏家の里帰りコンサートや、古民家や酒蔵等での地元音楽家による演奏会、市民1,000人によるフルート合奏会等の実施を想定しています。こうした取り組みにより、世界的なコンクール開催の効果を、市民レベルに還元できると考えています。

文化行政に求められる他分野へのアプローチ

人口減少を背景とした税収の先細りが懸念される中で、市の文化事業への負担のあり方を再検討すべき時期にきています。

一般財源、国の補助金とは別の資金調達の手法が求められています。かつての当市の文化事業は、民間と協力して行うという意識がいささか欠けていたように思います。

市が文化事業を進める上では、産業界とどうつながっていくのかということも重要です。例えば、神戸は“スイーツのまち”という一面もあります。そこで市は、フルートの気品、優雅なイメージを活かし、洋菓子の業界団体に音楽をテーマにした洋菓子フェスタの開催を提案しています。また、国際フルートコンクール支援目的に特化したふるさと納税「ふるさとKOBE寄附金」も募集しています。

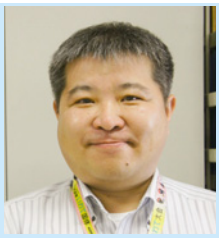
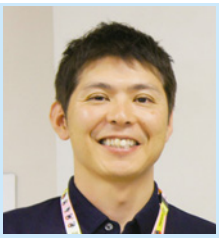
国際フルートコンクールを行政が支援するためには、市民から共感を得られる事業展開が重要です。事業を中止するかどうかは、市民の共感を得ているかどうかで判断されるべきでしょう。

これからの文化行政は、産・官・学・芸がどう連携を図るか、誰がどこまで費用を負担するかを真剣に考えていく必要があります。市の中期計画である「神戸2020ビジョン」で掲げた「選ばれるまち」を実現するためにも、様々な主体が連携する仕組みを早急に構築する必要があります。

行政の文化事業では、公立ホールの運営スタッフはいても、ホールの外に出て、様々な企画を仕掛けていくようなスタッフが不足しています。市民が文化芸術により共感を持ってもらうために、他分野との繋がりを強めていくことは大きなポイントになると思います。

文化とは、アート等を通して地域に光を照らす存在だと思います。出来ない理由を探すよりも、出来ることをみつけ、文化事業を実践していくことが重要だと考えています。

「音楽祭」の柱として実施されることになった神戸国際フルートコンクール

新たな広域連携で、将来にわたり選ばれる「求心力のある圏域」を目指す

岩手県盛岡市

盛岡市市長公室
都市戦略室兼国際リニアコライダー推進事務局　主幹兼室長　佐藤　篤 氏
同　室　主査　杉田　一盛 氏

自治体を取り巻く環境変化

盛岡市は、人口30万人、886.47㎢を有する岩手県の県庁所在地です。08年４月に中核市へ移行し、県から保健衛生、環境、都市計画等、行政分野の事務移譲を受けました。

これまで着実に発展してきた当市ですが、少子高齢社会の進行により、2040年の人口は24万４千人に減少することが見込まれています。このほか、大都市への移動の集中、コミュニティ機能の低下等、自治体を取り巻く環境は今後厳しさを増すと懸念されています。

３市５町で構成される盛岡広域圏

「盛岡広域首長懇談会」設置で共通課題に対処

こうした課題に対処するには、単独の自治体での取り組みには限界があります。08年に通勤・通学をはじめとして、生活圏が一体である２市５町１村（盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町：当時）の首長で構成される「盛岡広域首長懇談会」(※)を設置しました。

この懇談会では、共通する行政課題の解決に向けた意見交換や協議が行われました。それらを基に、消費者相談を広域で行う消費生活センターの共同設置や首長トップセールスによる共同企業誘致等の連携事業が実施されました。

自治体間連携に関しては、これまでにもゴミ処理や消防、上下水道等の行政サービスを共同で行う「一部事務組合」や「広域連合」という仕組みはありました。

しかし、これらは自治体とは別の組織を設置する必要があり、職員配置の面で負担感の強い制度でした。また、組織の意思決定には構成自治体のすべての合意が必要なことから、迅速・弾力的な運営が難しいという問題もありました。

当市や近隣市町村は懇談会という、法に基づかない「ゆるやかな連携」により、広域圏全体の発展と圏域住民の福祉向上に取り組んできました。

国の「新たな広域連携モデル構築事業」採択受ける

こうした中、全国的に進行する人口減少や少子高齢社会への対応の一環として、14年に国から新たな広域連携の枠組みである「連携中枢都市圏構想」が示されました（当時は「地方中枢拠点都市構想」。15年に改定）。

この構想は、地域において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し、①圏域全体の経済成長の牽引、②高次都市機能の集積・強化、③生活関連機能サービスの向上により、将来にわたり一定の人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点構築を目指すものです。

盛岡市と周辺市町村では、既に懇談会の設置を通じた連携の実績がありました。14年度に国の「新たな広域連携モデル構築事業」の採択を東日本で唯

（※）設立時の名称は「盛岡広域市町村長懇談会」。その後、名称を改定した。

一受けることができました。

当事業では、関係市町との連携協約の締結を円滑に進めるため、盛岡広域圏の競争優位性及び課題を明らかにするとともに、今後取り組むべき方向性を示した「盛岡広域圏経済戦略」を策定しました。

盛岡市と広域７市町が「連携協約」を締結、連携中枢都市圏を形成

15年10月30日、圏域の一体的な発展に向け、当市が中心的な役割を担う「連携中枢都市圏宣言」を谷藤市長が行いました。

そして、都市圏形成の基本的な目的や方針、連携する分野を規定する連携協約を、16年１月15日に盛岡市が広域７市町とそれぞれ締結し、連携中枢都市圏が形成されました。この連携協約は、各市町議会で廃止や修正が議決されない限り、年限の定めがなく有効なものです。

連携中枢都市圏では、国の財政措置として、毎年、当市が普通交付税と特別交付税（合計約2.5億円）、連携市町村は特別交付税（上限各1,500万円）がそれぞれ措置されます。

圏域の中長期的な将来像

連携中枢都市圏構想の趣旨に基づき、圏域内の各市町が連携する取り組みの方向性と具体的な内容を定めた「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」を、16年３月に策定しました。

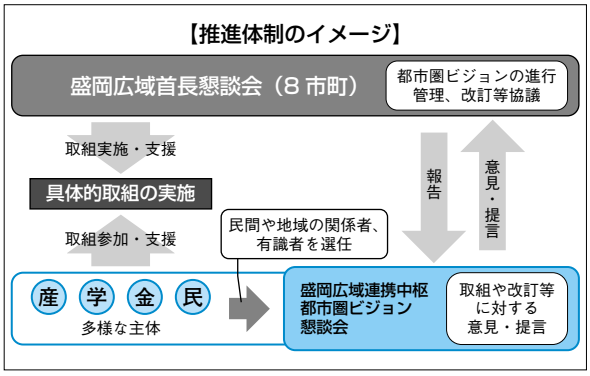
ビジョンでは、圏域の中長期的な将来像として、「現在（いま）をつなぎ、次代へつなぐ　共に創り育む『希望のふるさと盛岡広域圏』」と定めました。圏域が有する豊富な地域資源をつなぐことで、新たな価値や魅力を数多く創り出し、育むことで、将来にわたって選ばれる「求心力のある圏域」として、各市町が手を携え発展し続けることを目指します。

３つの分野で47事業を位置付ける

このビジョンに基づき実施する具体的取り組みは、各市町が実施する事業のうち、連携することで成果が向上する、あるいはコスト削減が見込まれる等、各市町にメリットがあるものです。

そもそもこの制度は、各市町村が必要とする事業を個別に連携中枢都市と行う「ゆるやかな連携」が大きな特徴であり、すべての市町村が同一の事業を行う必要はありません。

しかし、当圏域は、懇談会設置当初より「圏域の一体的な発展」を目的として連携事業を行ってきた経緯があることから、当面は圏域市町が一緒に連携できる事業を優先して取り組むこととしています。



ビジョンでは、「経済成長の牽引」、「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービス」の３つの分野で、合計47の事業を位置付けています。

具体的には、盛岡市産学官連携研究センター等の共同利用を通じた圏域企業の研究開発促進支援や、圏域全体での外国人観光客誘致、休日・夜間の小児重症患者に対する救急医療の提供等です。

圏域の今後の方向性

今後は、広域市町間において新規事業の実施可否の検討を行うとともに、合意された新規・拡充事業を実施していく方針です。また、実施事業の効果検証を通じた計画事業の見直しを毎年度行うことで、取り組み内容の充実を図る予定です。

こうした取り組みにより、40年時点の圏域人口を、推計値（約40万人）と比べ、２万人程度多くなることを見込んでいます。

第４章　芸術・文化・歴史・自然資源を活かしたまちづくりの方向性

これまでのデータや、３市町の総合戦略、地域内外のヒアリングを踏まえ、常陽アークの年度テーマに基づき、「潜在力」、「デザイン力」、「連携力」の観点から、当地域の芸術・文化・歴史・自然資源を活用したまちづくりの方向性を考えてみたい。

本格的な人口減少局面を迎える県央地域

これまで、水戸市を中心とする県央地域は、茨城県を代表する地域として、行政機能をはじめ、商業機能、文化機能、教育機能といった様々な機能を持ち、県の中核的な役割を果たしてきた。

しかし、今後は当地域も本格的な人口減少の局面を迎えることが見込まれている。水戸市の05 ～ 14年の社会動態をみると、水戸市の周辺市町村を中心に、幅広い市町村から転入超過となっている。一方で、東京圏（東京都、千葉県、神奈川県）への大幅な転出超過に加え、つくば市をはじめとした県南地域の市町村に対して転出超過となる等、いわゆる「県南シフト」の動きも確認できる。

１．潜在力：伸びしろのある、活用可能な地域資源

選ばれる都市の鍵のひとつは「多様性」

国内では、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかける「地方創生」の取り組みが本格化している。

こうした中、当該地域の中心的役割を果たす水戸市が、県央地域及び県全体の求心力を維持し、「県都」として「選ばれる都市」であり続けるために必要な要素は何か。ここでは、そのひとつとして、都市が持つ機能の「多様性」を挙げたい。

政策研究大学院大学の垣内教授は、「論説」で「創造都市」の概念に言及している。この考えは、芸術家やデザイナー等、個人の卓越した才能に依拠する専門的職業人が、新たな経済的価値を生み、そうした人々を呼び寄せる都市こそが発展できるというものである。

「安全安心なまち」、「快適なまち」づくりは、どの自治体も取り組んでいる。最低限の「衣食住」の他に、様々な考えや嗜好を持つ人々にどれだけ多様な機能を提供できるかが、都市、とりわけ県都に求められるポイントとなるだろう。この視点は、地域から若者の流出を防ぐ上で、特に重要である。

快適な生活ニーズに応える多様な資源

その意味において、当地域には、多様な人々が快適に生活できる「プラスアルファ」の地域資源が豊富に存在している。

美術や音楽をはじめとした芸術分野では、水戸芸術館や県近代美術館、県陶芸美術館等の展示水準の高い施設が立地している。特に水戸芸術館は自主企画を通じて「水戸ならでは」の音楽・演劇・美術を発信する中心拠点となっている。東京圏にある数多くの芸術関連施設に引けをとらない独自性の高いコンテンツを提供できることは、当地域の強みとなる。また、大洗町を舞台としたアニメは、文化の新たな地域資源として注目される。さらに、笠間工芸の丘での陶芸体験や水戸市内のカルチャースクール等、地域住民が芸術・文化活動を気軽に実施できる環境が整備されている点も、当地域の地域特性のひとつである。

歴史まちづくりの推進

歴史分野では、水戸藩の藩校である「弘道館」を中心とした「弘道館・水戸城跡周辺地区」がある。市では、歴史的建造物の保存と活用を図る「歴史まちづくり」を進めており、今後、水戸城の歴史建造物のうち、大手門、角櫓等の整備が計画されている。

弘道館は、15年４月に近世日本の教育遺産群として日本遺産に認定された。建造物の整備が進むことで、交流人口の増加とともに、地域アイデンティティのひとつとして、住民の愛着や誇りの高まりに寄与することも考えられる。

地域全体に豊かな自然を感じさせる施設等が存在

自然分野では、偕楽園や千波湖をはじめ、県陶芸美術館がある笠間芸術の森公園等、豊かな自然を生かした公園が数多く立地している。

また大洗町には、年間110万人以上が訪れるアクアワールド茨城県大洗水族館や県内有数の海水浴場等、海に関連した集客力の高い地域資源がある。さらに、NPO法人海の大学では体験教室を通じて、当地域が持つ魅力を情報発信している。

活用次第でさらなる魅力向上が期待できる、「伸びしろのある地域資源」の多さは、当地域の強みである。

２．デザイン力：潜在能力を掘り起こし、連携に活かす方策

水辺をリ・デザインして魅力度の高い空間を創出

このように、当地域には芸術・文化・歴史・自然に関する豊富な資源が存在する。しかし、これらの中には、その高いポテンシャルを十分に発揮しきれていない地域資源もある。

千波湖（千波公園）は、家族連れ、ウォーキングやランニングを行う人等で賑わう、市民の憩いの場である。湖畔にはカフェや茶屋があり、休憩・交流の場として機能しているものの、湖の規模や近隣の同種店舗の出店状況を考えると、その数や利便性は決して十分とはいえない。

16年５月、水戸市では歴史や自然等の特色を生かした観光資源となる公園づくりを図るため、「水戸市偕楽園公園（千波公園等）整備基本計画」を策定した。計画では、千波公園におけるランニングステーション・ドッグランの整備や、飲食・物販・情報発信等の複合施設を有する新たな観光交流拠点の形成に取り組むとしている。

水辺空間の活用の視点として、法政大学の陣内教授は、日中に加え夜も楽しみ、くつろげる飲食店の整備を提言している。広島市では、河岸緑地に民間事業者によるオープンカフェが設置され、新たな魅力空間を創出している。

また、現状では貸ボートや噴水程度の利用にとどまっている湖面についても、活用の余地がある。全国では、「SUP」（スタンドアップパドル・サーフィン）と呼ばれる、サーフボードの上に立ってオール（パドル）を漕ぎ、水面を移動するアクティビティが盛んに行われている。こうした新たなアクティビティの導入も、水辺活用のひとつのアイディアである。

毎年５月から10月にかけて発生するアオコの抑制等、水質浄化という課題はあるものの、湖面を含めた水辺全体をリ・デザインして、魅力度の高い空間づくりに取り組むべきだろう。

地域資源を地域の経済効果にどう波及させるか

現時点では、就業者に占める「芸術家」の数は僅かであり、芸術・歴史分野が産業面にもたらす効果は限定的である。本調査のヒアリングにおいても、美術館の来館者を近隣商店にどう波及させるかという課題に対して、現時点での最適解は見当たらないとの声が聞かれた。

しかし、「論説」では英国の事例を通じて、芸術・工芸等の創造産業が多くの雇用者を創出する可能性を指摘している。県工業技術センター窯業指導所から改組した茨城県立笠間陶芸大学校は、単なる技術指導を超え、プレゼンテーションの方法等、陶芸家として生きていくためのトータルでの人材育成に舵を切った。窯業を取り巻く環境が厳しさを増す中、「攻め」に転じた同大学校の取り組みは、グローバル競争の中で低迷する他の地場産業にとっても参考になるだろう。

「残す」から「活かして稼ぐ」への発想の転換

地域資源は、それ自体を「残す」（保存する）ためだけでなく、「活かして稼ぐ」ものにするという発想

の転換が必要である。これは、維持することが重視されてきた芸術・文化・歴史・自然分野では、特に求められる視点だろう。そして「稼ぐ」は、行政よりも民間が得意とするところである。先述した千波公園等の整備計画では、「民間活力の導入」が明記されている。より利用者のニーズに合った公園になるためには、施設の管理運営に民間ノウハウの積極的な導入を可能とする仕組みづくりが求められよう。

「定住自立圏」の先を見据えた圏域づくり

当地域では現在、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の３つの観点から、定住自立圏の取り組みを進めている。今後、共生ビジョンの策定を通じて、圏域で取り組むべき事業が定められる。これらの事業を着実に実施していくことで、地域全体の維持・発展が期待される。

一方で、県を代表する県央地域として、より高いレベルの機能を有する圏域づくりの可能性も考えられる。

盛岡市では、周辺市町との一体的な発展を図るため、「連携中枢都市圏構想」に取り組んでいる。

定住自立圏に比べ、より高い水準の都市機能の集積・強化を図り、人口減少の緩和を目指すのが連携中枢都市圏構想である。

水戸市は圏域の中心的役割を果たす「連携中枢都市」の基礎的要件（人口20万人以上等）に該当している。圏域市町村では、まずは定住自立圏として地域の基盤を固め、地域住民の目にみえる形で事業のメリットを感じてもらうことが重要となる。そして、一定の人口規模を有し、活力ある社会・経済を維持する拠点となるためにも、長期的には、圏域住民の理解促進を前提として、周辺市町村と連携の上で、当地域における連携中枢都市圏の形成（制度移行）が望まれる。

３．連携力：デザインした形を実行に移す各主体の力

理想的な形は「民間の主体的な活動を行政が支援」

芸術・文化はその独自性が強みとなるものの、それ故に、これまでは他の主体や分野との連携意識が薄い傾向があった。

神戸市では、市の文化振興事業に対する財源カットを契機に、企業や団体との連携意識を強く持つようになったという。こうした意識の変化は、イベント開催に際して、行政が企業等に単に協賛を募るのではなく、業界や企業に「具体的なメリットのあるイベント」である点を重視したプレゼンを行うという行動にあらわれている。当地域においても、企業や住民等の民間部門との連携を強化して、自治体の助成に過度に依存しない事業運営を実現する必要がある。

そうした中、当地域でも「マルシェ・ド・ノエル」の様に、地域が持つ芸術性に着目したイベントが民間主体で生まれている。水辺の活用を含め、民間発意による主体的な活動を行政が支援するという「民間主導型」の取り組みが活発化することで、これまでなかった新たな地域の魅力創出が期待できよう。

おわりに

本調査で取り上げた芸術・文化・歴史・自然分野の地域資源は、その分野に興味・関心がない人にとってはあまり馴染みのないものかも知れない。

しかし、水戸芸術館の小澤征爾館長は、就任挨拶の中で「音楽は、人が生きる上で絶対に必要なものだとは思わないが、何らかの力を持っている」と語っている。

神戸市では、阪神・淡路大震災の経験から芸術文化の必要性を再認識し、演奏家を病院に派遣し演奏会を実施する事業をスタートしている。心を癒し、豊かにする芸術・文化が身近に感じられることのありがたさは、失った時にはじめて分かるものかも知れない。震災を経験した当地域でも、その重要性を住民それぞれが身をもって認識しているはずである。

これらの貴重な資源が、他にはない「地域のアイデンティティ」として育まれることで、芸術･文化･歴史・自然資源が「ひとがそこに住む理由」のひとつとして位置づけられるようになるだろう。

（奥沢・荒澤）